

●代表質問……………② ●個人質問……………④

公明党(久山 佳世子)  
共創みらい(鳥山 健)  
日本共産党議員団(北村 栄司)  
大阪維新の会(西野 滋胤)

小芝 英俊(ええまち狭山)  
山本 尚生(政風クラブ)  
花田 全史(共創みらい)  
中井 勝也(大阪維新の会)  
深江 容子(日本共産党議員団)  
中野 学(大阪維新の会)  
山本 あさみ(公明党)  
松井 康祐(共創みらい)  
池永 裕樹(対決より解決)

●委員会審査のあらまし……………⑩

●議決結果一覧……………⑫

# ☆大阪狭山市 議会 我だより

—編集・発行 議会広報委員会—



議会だよりの表紙写真を募集中!

議会事務局 TEL366-0011(内線569)  
メール gikai@city.osakasayama.osaka.jp



代表質問

公明党  
久山佳世子



所信表明と施政運営方針について

**問** ①こども家庭センターの設置について。②さやりんポイントカードの活用について。③職員の地域手当を含む給与制度の総合的な見直しについて。

**答** ①本年4月に、母子保健に十分な知識を持つ保健師1名をこども政策部に配置した。国が示す予定となっている設置運営に関するガイドラインを踏まえて、こども家庭センターの設置に向けた準備作業を進めていきたい。②功労者・善行者表彰式記念品ポイント、健康まつり参加ポイント、特定健診等受診ポイント、地球温暖化対策設備導入促進ポイント等12事業を予定している。③特別職と一般職の給与の取扱いに関しては、人事院勧告を基本としながら適切に対応していく必要がある。

「COCOLOプラン～誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策～」を受けての不登校の支援を

**問** ①保護者の会の設置について。②スペシャルサポートルームの設置について。③不登校の生徒の高校進学を支援するため、自宅やサポートルーム等での学びを、学校の成績に反映させることについて。④地域と一体型の安全な居場所づくりとして学校を拠点とすることについて。

**答** ①平成18年度から不登校など子育てに悩みを抱える保護者支援として、家庭教育サポーターリーダーを配置している。現時点では新たに保護者の会を設置する予定はない。②本市では、全校に既に設置している。③観点別学習状況や評定を出すことのみを目的とせず、状況に

応じて文章で記述するなど、適切な評価をするよう併せて指導している。④国の示す放課後子どもプランに基づき、放課後児童会、学習支援チューター事業やさやま元気っこ推進事業を実施している。子どもたちが放課後に安全に安心して過ごせる居場所として、文化体験やスポーツ体験、自由遊びなど、様々なプログラムや交流、学習支援などを提供している。

フードドライブと食品ロスについて

**問** フードドライブを開催するが、回収品は市外へ出ていくと聞く。本市で活用する取組について。

**答** ごみ減量対策推進会議でのイベント等におけるフードドライブの積極的な行動と、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」に基づき関係機関と連携を図りながら食品ロスの削減につなげ、支援が必要な方につなげる取組を検討していく。

本市のバス停に

サポーターベンチの設置を

**問** 高齢者施策として場所を取らないサポーターベンチの設置を。

**答** サポーターベンチについては、背もたれがある一般的なベンチと比較すると幅が狭いことから歩道の幅員の確保には有効であると考えられる。今後は、高齢者施策として、サポーターベンチも含め、歩道の有効幅員の確保が可能なベンチの設置方法を検討しながら、市循環バス利用者の利便性向上に努めていく。



代表質問

共創みらい  
鳥山 健



生涯住み続けたいまちの実現には

**答** 令和6年度まで黒字維持の見込みである。人事政策では、市民の信頼を確保し、職員の使命感等を向上させる条例を検討する。さやりんポイントは令和7年度を目途に実証事業に取り組む。地域コミュニティのあり方など、今後の地域活動をまちづくり円卓会議及び自治会地区会連合会と相談し協働を推進する。

**要望** 職員の自己実現と承認欲求に応える評価制度・キャリアが積める配属と異動・先進市派遣とオンライン会議の体制づくり・資格取得の助成制度の検討を求める。市民との協働は不可欠であり、円卓会議と自治会地区会連合会の2本立ての地域活動の早急な相談を求める。

子育て・教育環境の充実について

**問** ①職員と市教育行政に関する条例について。②個別最適化の子どもの学びと育ち。③コミュニティスクールの今後の進め方について。

**答** ①市と教育委員会がさらに連携協力し、市民総がかりで本市の教育を推進する姿勢と決意を示すための条例を検討する。②導入しているスクリーニングシステムに、国・大阪府の調査等を加えて、誰一人取り残さない教育を進める。③地域学習を柱に、小中学校の一貫した教育体制づくりを進める。

**意見** ①職員には、地方公務員法に規定された服務等やフレドカード（心得カード）等がある。また、教育振興基本計画の改訂時に市長部局・教育委員会職員の役割を示せば全市あげての教育が実現するのではないか。計画や条例は必要だが、市民は実行する姿と結果を求めている。

る。③既存の健全育成など団体活動も含めグループ化するのが地域学校協働本部と考える。コーディネーターや首席教員に過度な負担とならないよう教育委員会のサポートを求める。

おおさかさやま  
**CREDO**  
[大阪狭山市職員心得カード]  
CREDO ACTIONS  
まちづくりスローガン  
市民との協働の推進  
職員への想い

実践15か条  
わたしはクレドアクションを実践し、時代とともに進化しながら市民満足の獲得をめざします

### 都市整備の現状と今後について

**答** ①金剛駅西口地区内に一部未整備の道路がある。来年6月にイオン金剛店等の開店予定があり、道路・駅前広場等の整備を進める。②府道198号の歩道、東野・池尻交差点の改良は大阪府に要望している。③あまの街道隣接の閉鎖緑地は試掘調査等に相当費用を要する場合がある。活用は近隣住民等の意向を踏まえ検討する。④狭山池の浚渫土は、土質等を確認し利活用を検討する。遊歩道をラインで区切るのではなく、相互の譲り合いの啓発等に取り組む。

**要望** ①半田11号線と13号線の接続角の改良、②一日も早い実現、④土質等が良好なら西堤の坂路等の補修に活用を、それぞれ求める。

### 社会教育施設の点検整備と活用促進

**答** 事業運営に支障があるなどの緊急性を判断して施設所管部局が改修している。利用者ニーズ・これからの施設のあり方を調査研究する。

**要望** コロナ禍のフレイルで、文化・スポーツ・市民活動が、市民の健康や生きがいに大きな作用があると再認識した。山本テニスコートの事務所が老朽化し、バリアフリー対策も必要で、南青少年運動広場ではトイレの洋式化を求める。

### 代表質問

日本共産党議員団  
北村 栄司



### 市長の政治姿勢、6点を問う

**問** ①維新公認に変わった理由は。  
**答** 維新の改革マインドを職員に浸透させるため決断した。

**問** ②施政運営方針の改革とは。  
**答** 社会が目まぐるしく変化する中で、自治体自らも変化する必要があり、この変化を改革と捉えている。

**問** 改革の名で水道料金の福祉減免を廃止すべきではない。  
**答** 令和6年3月末で廃止し、新たな福祉サービスへの転換を行う。

**意見** 暮らしの支援制度の廃止は改革ではない。水道料金の福祉減免に匹敵する制度をつくり継続すべき。

**問** ③市長は「憲法9条は世界にほこるべきもの、決しておろそかにしてはならない」と答弁してきた。その思いは変わっていないか。  
**答** 変わっていない。

**問** ④核兵器禁止条約への見解は。  
**答** 被爆者の苦しみ、惨禍を繰り返さないよう求めている表れである。

**問** 日本維新の会が核兵器の共有を政府に提言したことへの見解は。  
**答** 核共有を含む拡大抑止に関する議論を開始するとしたもので、核共有を推進するものではない。また、非核三原則、持たず、つくらず、持ち込ませずにプラス、考えさせず、語らせずも加わり、核の議論さえ封じられている現状打破が必要である。

**意見** 維新公認になり、変われば変わるものだ。核共有を含む拡大抑止の議論を開始せよという提言は、まさに核共有の推進である。この市長答弁は、非常に市民を落胆させるものであると指摘しておく。

**問** ⑤暮らし・平和を脅かす岸田政権の大軍拡に反対を。  
**答** 戦争の放棄をうたった日本国

憲法のもと、専守防衛に徹し、他国防衛に攻撃的な脅威を与える国であってはならないと考えている。

**問** ⑥ギャンブル依存症など悪影響のあるカジノに反対を求める。

**答** 地域経済が活性化する起爆剤とも言われる大規模事業を進めるにあたり、大阪府は、自ら掲げたギャンブル依存症対策のトップランナーとなるよう、大阪市やIR事業者と連携し、IRの実施責任者として有効かつ実効性のある対策を着実に実行し、府民が安心して暮らすことのできる社会の実現に寄与していただくことに期待をしている。

**意見** カジノで財産をなくし、家族崩壊が起こり、子どもの夢も希望も壊される、そういう不幸な人が生まれるカジノはやめるべきである。



### 学校給食費の完全無償化、 財政措置を国・大阪府へ要請を

**答** 令和7年度を目途に段階的に完全無償化を進める。財政措置は、市長部局と緊密に連携し、国や大阪府への要望を継続する。

### 学校体育館へのエアコン設置の 日程について

**答** 速やかに設計業務をすすめ、効果的な設置方法を検討する。

### 高齢者のお出かけ支援対策を

**答** 支援策を検討している。

### 後継者のいない農地対策は

**答** 地域計画策定に取り組む。

※誌面の都合上、「大阪・夢洲地区特定複合観光施設区域の整備に関する計画」は「区域整備計画」、「近畿大学病院」は「近大病院」、「新型コロナウイルス感染症」は「新型コロナ」と適宜、表記しています。



代表質問  
大阪維新の会  
西野 滋胤



古川市政3期目における行財政改革の更なる推進について

**問** 学校給食費の無償化と小中学校体育館への空調機設置の財源、今後の行財政改革への取組について。

**答** 学校給食費3学期3箇月分の無償化や空調機設置の実設計業務委託料など、実現のための予算を計上している。これらを含めた各種施策の推進に係る財源確保は困難であるが、継続した行財政改革により、財源や人的資源等の経営資源の捻出を図る。また、令和6年度以降、行財政改革推進プラン2020に変わる新たな行財政改革プランを策定し、不断の覚悟を持って改革を推進する。

**要望** 未来への投資として、学校給食費の無償化や小中学校体育館への空調機の設置は、計画的かつ着実に事業を完遂すること。また、行財政改革を進める上で、公民連携事業として、ネーミングライツ制度や企業提案型連携事業の更なる取組を要望する。

近畿大学病院等移転に伴う後継病院及び跡地取得企業選定スケジュールの変更について

**答** 選定の時期が本年6月から本年10月に変更になった。跡地活用に関する市民アンケートの実施やスケジュール変更等の情報を市のホームページに掲載する。また、地域団体に個別に直接情報提供する機会を設ける。令和7年11月の近大病院移転時に空白期間なく後継病院を開院することは現実的ではない。後継病院と跡地取得企業、大阪府、本市との協議会を早期に設置できるよう調整を進める。

**要望** 市民への丁寧な情報提供を求

める。地区会等からの問い合わせには、担当職員が出向いて丁寧に説明すること。また、在来バス路線の確保、金剛駅からの直通便や急行バスの運行、市循環バスの泉ヶ丘駅への乗り入れなど、移転後の近大病院に通われる方の交通手段を確保するため、バス事業者との協議を求める。



近畿大学病院

福祉施策の再構築（上下水道料金福祉減免制度の見直し）について

**問** 市民の皆さまの理解のもと進めなければならない。見解を伺う。

**答** 大阪広域水道企業団の料金システムの更新に伴い、上下水道料金減免制度は来年3月に廃止する。この制度など従来の福祉施策を見直すとともに、新たな施策を展開するための再構築を行う。上下水道料金減免対象者には個別に郵送でお知らせするほか、丁寧な対応を行っていく。

**要望** 福祉施策の再構築に伴って実施する事業を市民にしっかりと説明するとともに、特に減免対象者には、より丁寧な対応を要望する。

介護認定調査について

**要望** 他市で介護認定調査の際に不適切な認定をした事例がある。申請者に寄り添った対応を求める。

本市の学校におけるいじめ対策（警察との連携）について

**答** 平成27年より協定を交わし連携している。警察との連携を含め、本市のいじめに対する取組を保護者に周知していく。

個人質問  
小芝 英俊



大阪夢洲へのカジノ誘致について

**問** 本年4月、国は夢洲へのカジノ誘致を含む区域整備計画を認定した。しかし、地域住民の合意はなく、ギャンブル依存症、土壌汚染・地盤沈下対策、台風・高潮の防災対策など、問題は一切解決していない。

**答** 大阪府・大阪市の動向を注視していきたい。

**意見** ギャンブル依存症は治療、回復が極めて難しいといわれており、最大の対策はカジノをつくらないことである。経済効果も見込めず、ギャンブル依存症の方を増やし、街を衰退させるカジノ誘致に巨額の公金を投じるのではなく、中止すべきである。公開説明会の再開など大阪府に対し能動的な働きかけも必要である。

個人質問  
山本 尚生



幼保園小中一貫教育について

**問** 学校教育法の改正で、小中一貫教育が実施できるようになった。教育委員会の考えを伺う。

**答** 小中一貫教育は9年間を通じた教育課程を編成することにより、系統的な教育を進めるための有効な手段とされている。発達段階に応じた学びを就学前教育とも連携しながら進めることが望ましく、より効果的な形態も検討して最適な小中一貫教育を推進していきたい。


英語教育について

**問** 文部科学省の全国公立中学校等の英語教育実施状況調査では、英検3級相当以上の中学3年生は、全国平均49.2%、大阪府は49.1%だった。本市の状況と対

# 議会を傍聴 しませんか

## 9月定例会議会

- 8月24日(木) 議会運営委員会  
31日(木) 初日  YouTube
- 9月11日(月) 代表質問  YouTube
- 12日(火) 個人質問  YouTube
- 15日(金) 建設厚生常任委員会  
総務文教常任委員会
- 19日(火) 予算決算常任委員会
- 20日(水) 予算決算常任委員会
- 21日(木) 予算決算常任委員会
- 27日(水) 最終日  YouTube

 YouTube マークのある会議は、  
YouTube で生中継しています



- パソコン
- タブレット
- スマートフォンでご覧ください

▶▶▶ **大阪狭山市議会公式**  
**YouTube チャンネルは**  
**コチラ**



▶▶▶ **大阪狭山市議会**  
**ホームページはコチラ**

大阪狭山市議会ホームページでは、  
会議録や定例会情報、議員名簿、  
その他議会からのお知らせなどを  
掲載しています。



## 小中学校へのエレベーターの 設置について

**問** 車椅子の子をはじめ、どの学校にもエレベーターを必要としている子どもがいる。大阪市は400校近い学校のほとんどにエレベーターが設置されているが、本市の小中学校にはエレベーターが設置されていない。早急にすべての小中学校にエレベーターの設置を求める。

**答** 本市は老朽化が進んでいる教育施設が多数あり、今後、施設整備の機会を捉えてバリアフリー化を推進していきたいと考えている。



**要望** 本市の小中学校は法定耐用年数を超える学校が大半である。命に関わる問題であり、至急、校舎改築計画等を立案し、エレベーターを設置すべきである。

## 学校給食費の完全無償化に 向けた大幅拡充について

**答** 多額の財源が必要となることから、継続的な財政措置について国や大阪府に要望していきたい。

## 犯罪被害防止のため、地域安全マップの取組による安全なまちづくりについて

**答** 防犯講演会などで取組事例の紹介を行うとともに、黒山警察署などとも連携し、普及啓発に努める。

## 市循環バスの無料化について

**答** あくまでも民間事業で利用者負担を原則としており、困難である。

応について伺う。

**答** 本市は56.5%であった。ミスを気にせず英語を使うようにし、中学校の教員は授業時間の半分以上を英語で話している。小学校にもALT等を配置し、小中学校が継続した英語教育や、就学前の英語教育にも力を入れている。



## 生成AIの導入について

**問** AIの使用範囲等について条例で規定するなど、生成AIの導入の環境整備について伺う。

**答** 一部の自治体では、生成AI

サービス実証実験を開始している。しかし、信頼性を欠いた回答の生成等が懸念され、入力情報の二次利用の制限や個人情報を取り扱わない等、慎重な運用が求められる。大阪府と情報連携し、調査・研究に努める。

## コロナ後の新常態への対応について

**問** コロナ後の新常態を探る動きへの対応を伺う。

**答** 感染防止策を継続し、社会のデジタル化等の新しい生活様式も念頭に、誰もが安全で安心して暮らせる環境づくりに取り組んでいく。

## 中高野街道の整備について

**問** 東野地区内の中高野街道の舗装の劣化が著しい。早急な対策が望まれる。市の考えを伺う。

**答** 東野公民館東側は、本年6月中に補修予定で、舗装の打ち換えは、優先順位をつけて実施していく。



## 個人質問 花田 全史



### 地域幸福度指標について

**問** デジタル庁が進めている、デジタル田園都市国家構想では、地域全体の幸福度を示す指標として、LWC指標の活用が推奨されている。LWC指標とは、市民の「暮らしやすさ」と「幸福感」を指標で数値化・可視化したもので、今後の政策立案に役立つべきと考える。

**答** まちづくりの成果が効果的に見て取れる指標等について、調査・研究していく。

**要望** LWC指標の活用により、市民アンケートによる施策の満足度等の設問について、幸福感を高める因子が可視化され、市民が幸福感を得られる未来を起点に構想する、バックカスティングを用いた施策の組立てができる。市民一人ひとりの幸

福感を高める施策の推進を要望する。

### タブレット端末の活用について

**問** タブレット端末を活用した児童生徒向け悩み相談やメンタルヘルスを把握するシステムについて、本市の見解を伺う。

**答** 児童生徒の悩み相談やメンタルヘルスの把握は、子どもたちの健やかな学びと育ちにとって大切であると認識している。昨年度よりスクリーニングを導入し、児童生徒の状況把握に努めている。

**要望** システムを用いて、子どもの身体の状態の可視化を行い、悩みやトラブルの早期発見、対応につなげる取組が全国的に行われている。不登校を予防する効果や、いじめ被害を訴える子どもの割合が改善した事例もある。児童生徒向け悩み相談やメンタルヘルスを把握するシステムの導入を要望する。



### おたふくかぜワクチン接種の助成について

**答** 過去に混合ワクチンが定期接種化されたが、無菌性髄膜炎の合併症の発生により中断されている。市として任意接種への費用の助成はしていないが、国に対し、早期の定期接種化を要望している。

**要望** 合併症によるムンプス難聴は高度難聴となることが多く、精巣炎、卵巣炎は不妊の原因になる。おたふくかぜワクチン接種費用の助成を要望する。

## 個人質問 中井 勝也



### さやりんポイント事業について

**問** 良い循環を生むすばらしい事業だと考える。昨年度の実施結果と今年度以降の予定について伺う。

**答** 昨年度の事業は高い使用率となり、支援につながった。市民の行政参画の促進等を目的として、令和7年度まで各種取組を実施する。

**要望** 地域通貨として流通させるには課題が多いが、先行事例を調査研究し進めるよう要望する。

るために、適切なKPI（重要業績評価指標）を設定し、粘り強く取組んでいただきたい。

### 上明池開発と今後の開発について

**問** 上明池が埋め立てられ住宅開発がされている。開発指導要綱を条例化することについて、見解を伺う。

**答** 法令の規制の範囲を超えた条例を設けることは困難であるため、指導等を粘り強くすべきと考える。

**要望** 積極的なまちづくりの姿勢を示す罰則規定等を盛り込んだ条例を制定する自治体がある。みんなが喜べる開発となるよう検討を要望する。

**要望** 本市の街頭犯罪認知件数などは減少率が高く、優秀な取組をしている。今後も続けていただきたい。

### 本市の給食の質の向上について

**問** 現在の学校給食に関する認識と、これからの方針について伺う。

**答** 地産地消や食育を進めており、令和4年度のアンケートでは、93%の子どもがおいしいと回答した。

**要望** インスタグラムで給食の写真などを配信していくとのことであるが、大人が見ても「いいね」が集まるよう改善を続けていただきたい。

### ごみが落ちてない街にするために

**問** ポイ捨ての現状の認識と今後の取組について、本市の見解を伺う。

**答** 不法投棄物の処理件数は着実に減少しており、市民と一体となった取組活動等の成果が現れている。

**要望** ごみを捨てられない環境にす

### 安全安心な街を実現するために

**問** 犯罪や交通事故は、分析して対策をすることで減らせると考える。

**答** 街頭防犯カメラの設置や自動通話録音装置の貸与等、地域と行政が連携し安全・安心なまちづくりを推進する。



【公式】大阪狭山市学校給食センター

## 個人質問 深江 容子



### 学校教職員の安定的な確保について

**問** 本年6月1日時点で教員未配置はない。学びの支援員は雇用形態の見直し等で人材確保を進めていく。

### 早急に大阪狭山市立学校園の 適正規模・適正配置の実現を

**答** 具体的なスケジュールは示すことはできないが、関係部局と協議を進めている。公共施設再配置計画などとの整合を図りながら進める。

### 病児保育の実施を求める

**問** 公民連携の取組で提案募集をしている。進捗状況を問う。

**答** 現在、提案はない。重要性は認識している。新型コロナの影響で医師会に働きかけができていなかったが、改めて働きかける。

## 個人質問 中野 学



### 公共施設マネジメント推進事業 について

**問** 今後の公共施設マネジメント推進事業の進め方を問う。

**答** 学識経験者や市民代表、公募市民等で構成する大阪狭山市公共施設再配置計画策定委員会を設置し、様々な視点から検討を行っていく。

**要望** 適正配置、長寿命化及び民間活力の導入に向けて、過去にとらわれることなく進めていただきたい。

### ICT利活用の促進について

**問** 学校園一貫ICTサービスの展開と、行政のDX推進について

**答** 各施設に学校園一貫ICTシステムを導入することで、各施設からの連絡をアプリで確認でき、施設側も保護者の確認状況や欠席連絡等

### ホームページの外国語対応の充実を

**問** 自治体の情報源として重要な役割を果たしている。わかりやすい翻訳と多言語化を進めるよう求める。

**答** 今年度、市ホームページ更新と併せて進めていきたい。

### 市循環バスの充実を

**答** 乗り継ぎ時間の改善や泉ヶ丘方面へのアクセスは、運行事業者と協議し、利用者アンケートや住民要望を把握しながら検討していく。

### パートナーシップ宣誓制度の導入を

**問** 性的マイノリティーの方のパートナー関係を認証する制度の導入を求める。

**答** 本市としては、導入は考えていないが、大阪府の宣誓を受けた方が、行政サービスを利用する際に、家族として利用できるものを取りまとめていく。

を把握できる。

行政のDX推進については、策定予定のDX推進計画を踏まえ、各種交付金も活用しながら引き続き取組を進め、市民の利便性向上と業務の合理化・効率化につなげていきたい。

**意見** 出欠席や保健室利用の情報等をクラウドで管理できれば、これまでより進んだ教育指導やきめ細かなサポートができ、支援を必要とする子どもの早期発見にもつながると考える。

### 市内道路の安全対策や

#### 道路整備全般の状況について

**問** 市内道路の安全対策や道路整備全般の状況について問う。

**答** 定期的に点検を行い、優先順位をつけて補修している。大阪府や黒山警察署と連携し、取り組んでいく。

### 近畿大学病院移転に関して

**問** 後継病院及び跡地取得企業の選定期間が本年6月から本年10月に変更された。市民への説明はどうか。また、跡地活用については幅広く意見を収集するよう求める。

**答** 近大病院の土壌汚染調査及びアスベスト調査を実施することとなった。市ホームページの更新などで情報提供に努める。

また、土地利用ゾーニング案についての市民アンケートを実施していく。



### 学校体育館の空調設備設置のタイムスケジュールや運用方法について

**問** 空調設備の設置時期や運用方法について問う。

**答** 補正予算案の議決後、速やかに設計業務を進め、設置の優先度や効果的な設置方法を検討していく。熱中症対策として設置するため、暖房としての使用は考えていない。

**要望** 寒さ対策として、卒業式など様々な場面で暖房としても利用できるようにしてはどうかと考える。高齢者や寒さに弱い人にも柔軟な対応を求める。





## 個人質問 山本 あさみ



### 自転車ヘルメット助成金について

**問** 市民の安全のため、自転車ヘルメット購入助成金について、本市の見解を伺う。

**答** 本年5月に自転車乗車時のヘルメット着用について啓発活動を実施した。今後は、総合的に見て着用推進への有効な取組等を分析し、被害軽減に向け啓発活動に取り組む。

**要望** 交通安全教室の参加者にヘルメットを配り、安全な自転車の乗り方の講習を行う等の啓発活動やヘルメット購入時の助成金の実施を要望する。

### 狭山池を更なる憩いの場へ

**問** 狭山池は、市民だけでなく多くの人を楽しめるスポットである。①歩きたばこ禁止条例の制定につい

て、②ドッグランの設置について、本市の見解を伺う。

**答** ①罰則等による規制強化よりもポスター等による啓発活動により、歩きたばこを含む受動喫煙の防止対策に今後も取り組む。②市内には民間のドッグランがある。公民連携による民間活力の導入や、ノウハウの活用なども踏まえ検討していく。

**要望** ①今後も、狭山池周遊の際の啓発とともに、歩きたばこ禁止条例の制定を要望する。②本市北部地域に公民連携のドッグランの設置を要望する。



## 個人質問 松井 康祐



### 選挙における投票支援について

**問** 戦後、知的障がいや精神障がい、認知症など判断力が不十分な方には認められていなかった選挙権が、2013年5月の公職選挙法改正で認められ10年が経過する。本市では、「選挙支援カード」の送付など、積極的な支援を行っているが、高齢者や身体の不自由な方に対しさらに投票支援を進めるべきと考える。

**答** 選挙支援カードやコミュニケーションボードを活用し、誰でもスムーズに投票できるよう努めてきた。今後も、相手の立場に立って安心感を持たれる対応に努め、実際の記載台や投票箱を使用する模擬投票の体験など、わかりやすく参加しやすい選挙の実施に取り組んでいく。

**要望** 知的障がいがある方への投票

支援は、国が詳細な運営指針を示しておらず、自治体ごとの差が大きいと言われている。当事者団体とも連携協議し、支援を進めてほしい。

### 市内スポーツ施設について

**問** 新型コロナが5類感染症となり、市民の往来も戻りつつある。スポーツ施設やレクリエーション施設を利用する機会も増えている。各施設の備品の更新について伺う。

**答** 設備や備品は、基本的に教育委員会が用意し、適正な日常点検と維持管理に努めている。破損や故障の場合は、修理や買い換えを行う。

**要望** 老朽化により備品が廃棄処分され、施設の運営に支障をきたしていると聞いた。迅速に対応したとのことであるが、今後も、適切な対応を要望する。

### 市民の大切な命を守るために

### SAYAKAホール駐車場からの 入場経路について

**問** SAYAKAホール東側の駐車場までの通路は危険ではないかと感じる。誰もが安全に利用できるように入場経路の変更の検討について、本市の見解を伺う。

**答** 現在、SAYAKAホールへ車で来館される車椅子の方への対応として、ホールの地下駐車場へ案内を行っているが、この地下駐車場では3台分の枠しかないため、満車の場合は職員がホール東側駐車場からホール内まで車椅子を介助するなどの対応をしている。

指定管理者と協議し、東側駐車場からホールまでの入場経路について、車椅子の方やベビーカー等お子様連れの方はもとより、すべての人が利用しやすい施設であるよう対策を講じていく。

**問** 消防事務を堺市に委託し2年が経過する。①大阪府医療機関情報システムの周知について。②委託後、救急要請から現場到着に時間を要していると感じる。

**答** ①市ホームページから当該システムに接続できるよう設定し、市民が希望する条件の医療機関が検索できるよう対応する。②令和2年と、委託後の令和4年を比較すると、約5.6分から約8.7分に延びている。新型コロナの影響も大きいと考えられるが、今後もスケールメリットを生かし消防力の強化を図っていく。





個人質問  
池永 裕樹



フリースクールみ・ら・いでの  
交流活動について

**問** 人間は社会的な存在であり、フリースクールみ・ら・いでの交流活動は非常に重要であると考えますが、その内容・趣旨・今後の展望について。

**答** 子どもの社会的自立を趣旨とし、指導員・ボランティアのサポートを受けながら学習活動やスポーツ、野菜作り、タブレット端末を活用した進路選択などを行っている。今後は、タブレット端末を活用した交流などの取組の充実を図っていきたい。

**要望** 実績を重ねた交流事業について、他市のフリースクールとの共同実施や、取組の成果を市民一般に公開できる、例えば文化祭のような交流イベントの開催実現を要望する。

市育英金に係る現状について

**問** 子どもたちの進路が家庭の経済状況によって閉ざされてはならない。子どもたちの進路、奨学金の活用に係る本市の状況について。

**答** 大阪府育英会の奨学金を軸として、セーフティーネットとして大阪狭山市育英金制度を設けており、その周知に努めているところである。奨学金を希望する多くの家庭が活用できている状況であると考えている。



**要望** 最新の学校基本調査によると通信制高校に通う生徒の割合は増加

しているが、現時点において本市の育英金はその対象者に通信制高校の生徒を含めていない。早急な改善をもって、一人でも多くの就学困難者に手を差し伸べていただきたい。

各グループでの情報セキュリティマネジメントに係る教育・訓練について

**問** 全国各地の自治体において情報セキュリティインシデントが発生しているが、それら脅威に対応する本市の教育と訓練状況について。

**答** 情報セキュリティに関する統一的な窓口の機能を有する組織の職員については、情報通信研究機構によるサイバー防御演習に参加するなど研さんを重ねている。その他職員についても研修や注意喚起によりICTリテラシーの向上に努めている。

**要望** その他職員においても実践的あるいは図上による演習・訓練の実施を視野に入れていただきたい。

可決した意見書の要旨

●特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書

文部科学省の「学校基本調査」によると、特別支援教育を受ける児童生徒は年々増加しており、また、通級による指導を受けている児童生徒数も大幅に増え、教育現場では新たな特別支援教育体制の整備が必要になっている。

医療的ケアを含めた特別支援教育が必要な子どもの増加や、さまざまな障がいのある児童生徒に的確に対応した教育を実現するために、特別支援教育支援員や特別支援教育コーディネーター、看護師等の専門家の適切な配置、特別支援学校教諭免許状の取得支援など、財政措置を含めた措置を講じることを政府に求めるもの。

●薬剤耐性菌感染症の蔓延防止への取組体制の強化を求める意見書

抗生物質などの現行の抗菌薬が効かなくなる薬剤耐性（AMR）を持つ細菌の発生により、医療機関において患者への適切な治療や手術時の感染予防などが困難となるサイレントパンデミック（薬剤耐性菌感染症）が世界的に発生している。

新規抗菌薬は開発の難易度が非常に高く、多額の費用を要するだけでなく、開発投資の回収を見通せないことから、その開発から撤退する企業が相次いでいる。

薬剤耐性対策を国家戦略として、その感染予防・管理、研究開発・創薬、国際協力等を着実に推進するなど薬剤耐性菌感染症の蔓延防止への取組体制を政府に強化するよう求めるもの。

7月6日	27日	22日	21日	16日	1日	12日	6月1日	25日	16日	10日	5月1日								
議会広報委員会	本会議（最終日）	議員全員協議会	議会運営委員会	幹事長会議	議会広報委員会	予算決算常任委員会	議会運営委員会	建設厚生常任委員会	総務文教常任委員会	本会議（個人質問）	本会議（代表質問）	議員全員協議会	議会運営委員会	幹事長会議	議会運営委員会	議員全員協議会	5月開会議会	臨時幹事長会議	議員初会合

議会  
日誌

## 委員会審査の あらまし

議案は常任委員会に付託され、審査されました。  
主な内容は次のとおりです。

## 建設 厚生 常任委員会

### 採択 大阪狭山市手数料条例の 一部改正

**問** 住民票の写しや印鑑登録証明書の請求時、窓口での交付手数料に比べ、コンビニでの交付手数料のほうが安くなる。同じサービスで手数料が異なることに違和感がある。

**答** 議会からも意見があったが、以前から交付の窓口が非常に混雑している。混雑緩和と職員の人件費削減の観点からコンビニ交付の利用促進を図るため、コンビニ交付手数料の減額を行う。

現在、マイナンバーカードの保有率は73%以上あり、多くの方に利便性の高いコンビニ交付サービスを利用してもらえることを周知していきたい。

### 不採択 日本政府に核兵器禁止条約への参加・署名・批准を求める意見書の提出を求める請願※1

**討論** 不採択 核兵器禁止条約は、核保有国が参加していない。この条約を採択することは、核保有国と非保有国の対立を深める可能性がある。

また、日本は国連総会本会議において、核兵器廃絶に向けた決議案を29年連続で提出し、令和4年には一部の核保有国も含めた147箇国の支持を得て採択されている。

核兵器のない世界をつくるまでの道のりは、色々な考え方があり、その一つとして、核不拡散条約の再検討会議等の枠組みの中で、唯一の被

爆国である日本が、保有国と非保有国の橋渡しとして、その役割を果たしていくことが重要であり、粘り強く着実に進めていくべきであると考え、不採択。

**採択** 核兵器廃絶というゴールは共通の想いである。その道のりはいろいろあると言うが、保有国と非保有国の橋渡しには、日本は唯一の被爆国として核兵器の廃絶を願っているということを強く前面に出し、双方に働きかけていくという立場を示さなければ前へ進まない。

核不拡散条約だけでなく、核兵器禁止条約の両方にきちんと身を置いた中で橋渡しをしていくということが、最も説得力があると思う。子どもたちの命を守るということを本当に今考えるならば、核兵器は何としてもなくさなくてはならない。

核兵器禁止条約に日本政府が署名、批准することを求めるが、そうでなくても、せめて締結国会合にオブザーバーとして日本政府が参加することを望んでいる。

### 不採択 大阪狭山市民からの要望 について

◆「1. 日本政府に核兵器禁止条約への署名批准を求めてください」については、請願※1と同主旨のため、委員会での審査内容は省略します。

### ◆2. 大軍拡をストップさせ憲法9 条を生かした国づくりを

**意見** 不採択 現在、ロシアによるウクライナ侵攻や北朝鮮によるミサイル発射事案など、情勢が非常に不安定な中で、国の防衛費の増額は、大軍拡ではなく防衛力の強化であり、日本の在り方の一つである。

他国の脅威から自国、そして国民を守り、安心・安全で平和な日本のために、防衛力の整備・強化は必要であると考え、不採択。

**採択** 防衛費が5年間の総額で43兆円となるが、これは考えられない額である。

防衛費といいながら、他国の領域を攻撃できる敵基地攻撃能力を持ち、中身は大軍拡である。このような防衛力を持つことで相手に脅威を与え、また相手もそれ以上の軍備を増やし、軍備対軍備という悪循環に陥っていく。

憲法第9条を持つ日本が、なぜそのような軍事大国になろうとするのかと国民の大きな不安がある。憲法第9条に基づき、それを生かした平和外交を進めることを求め、採択。

### ◆4-①. 子ども医療費の無償化を

**意見** 不採択 少子化に対する対策の一つとして、国が制度化すべきであり、市独自での実施は、相当な予算が必要となってくることからも実現は困難と考える。

また、物価高騰対策として様々な事業や支援策を実施してきた。本市に住んでいる高齢者や障がいをお持ちの方など、皆さんにご理解いただける施策を進めていくべきであると考えており、バランスとタイミングを見て、そのときに必要な有効な施策を議会からも提案していきたい。

**採択** 大阪府が実施する乳幼児医療費助成、1日につき最大500円の自己負担をなくした完全無償化は、カジノ政策の中止等によって財源が確保できるものとする。

現在の大阪府の助成の対象である小学校就学前までの対象年齢を拡大することで府内自治体の負担軽減につながり、自治体独自の政策を行うことができる。

本来は、地域差をなくし、国が責任をもって子ども医療費の無償化を進めるべきであり、軍事費ではなく子ども医療費の助成拡充に予算を投入すべきと考え、採択。



## 総務 文教 常任委員会

### 不採択 子育て支援として、計画的に学校給食完全無償化実施を求める要望について ※2

**意見 不採択** 明るく健やかな育ちをめざし、栄養バランスの取れた魅力ある給食の提供や正しい食生活の実践など、食育を進めていくことが大事であるが、老朽化した施設の改修やICT学習環境の整備費用など、限られた財源の中で課題解決に取り組む施策が多数あり、学校給食費の無償化のみの推進には反対である。

また、市長の所信表明や今定例月議会一般質問の答弁で、段階的に進め、令和7年度には学校給食費を完全無償化すると述べられ、関連する補正予算も計上されており、すでに目的を達成しているものであり、不採択。

**採択** 今定例月議会の補正予算に学校給食費無償化及び物価高騰対策事業費の予算が計上されており、市としては動き出している。この要望は、国への財政措置も含めて計画的に学校給食費無償化を進めてほしいという趣旨であり、本市がこれから進める方向と同じである。市民の声を受け止め、さらに前進するよう要望を届けることが本来の姿である。恒常的に事業を行うにあたり、国の財政措置があれば、市として食育や教育面など支援の拡大も可能となる。

また、すでに願意が達成されたものは採択に値すると考え、採択。

### 不採択 大阪狭山市民からの要望について

#### ◆3. 大阪にカジノをつくらないでください

**意見 不採択** 本年4月、国は事業者の財務の安定性や地域経済への効果、ギャンブル依存症への対策など

を審査した結果、区域整備計画を認定した。インバウンドの起爆剤として期待されているが、ギャンブル依存症の対応は必要である。

大阪府議会及び大阪市会ではIR整備計画案を可決しており、国も認定していることから、不採択。

**採択** 区域整備計画を認定しているが、同時に防災・減災の対策やギャンブル依存症対策など指摘されており、問題が解決しない場合は認定取り消しもできる。

カジノはギャンブル依存症をはじめ住民の生活困窮を引き起こすことは避けられない。自治体の責務は住民の福祉の向上である。自治体が税金を使ってカジノ事業を進めていること自体が大きな問題であることから、採択。

◆4-②. 「学校給食費の無償化を進めてください」については、要望 ※2と同主旨のため、委員会での審査内容は省略します。

## 予算 決算 常任委員会

### 可決 令和5年度(2023年度)一般会計補正予算(第3号)

**問** 毒性が強いキョウチクトウの伐採等について。

**答** 毎年刈り込みを行っているが、今年度は伐採を行う。大阪府の緑化樹無料配布などを活用し、伐採した後の土地利用を検討していく。

**問** 職員の地域交流スタートアップ事業について。

**答** 希薄化する地域のつながりへの危機感が高まっている状況で、市民と協働のまちづくりを進めていく上での人材育成の観点から、若手職員を対象に、地域の活動や、その課題がわかる職員づくりをめざして、

研修を行う予定である。

**問** 今後、予定しているさやりんポイント活用について。

**答** 今後3年程度を目途に実証事業を進めていく予定である。例えば、功労者善行者表彰式記念ポイント、健康まつり参加ポイント、特定健診のポイントなどを付与し、市民のまちづくりへの参画を促進する。

**問** 医療用ウイッグ購入費の一部助成の対象・回数について。

**答** 抗がん剤治療等によって脱毛が生じた方や、事故や先天性の脱毛が生じた18歳到達年度までの子どもを対象とする。助成を受けられる回数は生涯で1回を予定しているが、18歳到達年度までの方は、その年齢までに1回、19歳以上で抗がん剤治療等による脱毛が生じた場合には1回と、それぞれ想定している。

**意見** 1回だけではなく、買換えなど、子どもの成長に応じた継続的な助成を求める。

**問** 平成28年に実施した子どもの生活に関する実態調査の結果、貧富の差やひとり親家庭の多さなど、実態を把握できる結果となった。今回の調査の委託先と内容について。

**答** 委託先は前回同様、大阪公立大学に委託する予定である。前回調査に加え、大阪府内共同で実施する18自治体で同様の項目のアンケート調査を行い、大阪府域全体の状況と各市の状況を対比できる報告書の取りまとめを予定している。

**問** 治水対策事業費として計上されている水循環計画推進事業の内容について。

**答** 昨年度に策定した水循環計画をもとに、治水対策を効率的に推進するため、市内113箇所のため池について現地調査等のデータ整理を行い、治水対策に有効なため池を精査し、ため池を活用した治水対策等について検討を行っていく。

# 6月定例月議会で審議された案件と議決結果

議案名	会派名 議員名	ええ まち 狭山	大阪維新の会				共創 みらい			公明党			政風 クラブ	対決 よ解	日共 産議	本党 議員	議決 結果
		小 芝 英 俊	中 井 勝 也	中 野 学	西 野 滋 胤	鳥 山 健	花 田 全 史	松 井 康 祐	北 好 雄	久 山 佳 世 子	山 本 あ さ み	山 本 尚 生	池 永 裕 樹	北 村 栄 司	深 江 容 子		
人 事 案	人権擁護委員の候補者の推薦（5件）	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	適任
	副市長の選任／農業委員会の委員の任命（17件）／固定資産評価審査委員会の委員の選任	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	同意
条 例	消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正／一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正／附属機関設置条例の一部改正／市税条例の一部改正／印鑑条例の一部改正／総合体育館条例等の一部改正／特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	可決
	市長の退職手当の特例に関する条例／特別職の職員の給与の特例に関する条例の一部改正	×	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	×	×	×	可決
	手数料条例の一部改正	×	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	可決
その他	工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	可決
補 正 算	一般会計補正予算（第3・4号）	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	可決
請 願	日本政府に核兵器禁止条約への参加・署名・批准を求める意見書の提出を求める請願	○	×	×	×	×	×	×	★	×	×	×	×	○	○	○	不採択
要 望	子どもたちの教育環境の充実及び避難所となる学校体育館へのエアコン設置を求める要望	○	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	○	○	○	不採択
	子育て支援として、計画的に学校給食完全無償化実施を求める要望	○	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	○	○	○	不採択
	大阪狭山市民からの要望 1. 日本政府に対して核兵器禁止条約の署名批准を求めて下さい 2. 大軍拡をストップさせ、憲法9条を活かした国づくりをめざして下さい 3. 大阪にカジノを作らないで下さい 4. ①子ども医療費の無償化を進めて下さい ②学校給食費の無償化を進めて下さい	○	×	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	○	○	不採択
意 見 書	特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書／薬剤耐性菌感染症の蔓延防止への取組体制の強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	可決

◆表の見方 会派名及び議員名は、50音順。『○』は賛成または採択、『×』は反対または不採択、『★』は議長につき採決には参加していないことを示しています。

## 特別委員会を設置しました

### 議会改革特別委員会

大阪狭山市議会の活性化及び市民に開かれた議会の充実のため、デジタル技術の調査及び活用方法の検討を行うとともに、議会機能の発展のための調査・検討をすることを目的として設置しました。

### 狭山ニュータウン再生調査特別委員会

- 近畿大学病院等移転後を見据えたまちづくりの取組をはじめとする
- 大阪狭山市全体の発展につながる狭山ニュータウンの再生・活性化
- に向けた取組について調査することを目的として設置しました。